



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 戸田建設株式会社

コード番号 1860 URL <http://www.toda.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 今井 雅則

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員(財務担当)

(氏名) 海老原恵一

TEL 03-3535-1357

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	187,865	△9.8	6,806	15.5	7,658	14.9	7,953	△28.4
26年3月期第2四半期	208,387	△2.1	5,892	—	6,665	—	11,109	—

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 17,020百万円 (△5.4%) 26年3月期第2四半期 17,993百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	25.63	—
26年3月期第2四半期	35.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	451,371	154,102	33.7
26年3月期	473,510	141,880	29.1

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 151,961百万円 26年3月期 137,949百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	413,000	△8.0	8,700	81.9	10,300	56.4	10,500	2.7	33.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	322,656,796 株	26年3月期	322,656,796 株
27年3月期2Q	15,508,580 株	26年3月期	11,482,089 株
27年3月期2Q	310,389,419 株	26年3月期2Q	311,222,063 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 平成27年 3月期の個別業績予想 (平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	378,000	△7.7	7,800	66.4	9,200	46.7	9,200	△0.4	29.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 個別業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
4. (参考) 個別財務諸表等	13
(1) (参考) 四半期貸借対照表	13
(2) (参考) 四半期損益計算書	15
5. 補足情報	16
(1) 連結業績の実績及び予想の概要	16
(2) 個別業績の実績及び予想の概要	17
(3) 個別受注・売上・繰越実績	18
(4) 当期の主な受注・完成・繰越工事	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内景気は全体として緩やかな回復基調にあるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などもあり、個人消費や生産等に弱い動きが見られた。建設業界においては、官公庁工事を中心に受注が堅調に推移した一方で、資材価格の上昇、労務逼迫等の懸念が払拭されず、不透明な要因を併せ持つ経営環境が続いている。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなった。

連結売上高は、主に当社における完成工事高が減少したことにより、前年同四半期比9.8%減の1,878億円となった。

営業損益については、主要な事業である建設事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いているが、採算重視の受注方針の徹底等により、当第2四半期連結累計期間における完成工事総利益率が向上した結果、売上総利益率が9.4%と前年同四半期比1.9ポイント上昇し、売上総利益は176億円（前年同四半期比12.7%増）となった。一方、販売費及び一般管理費については、108億円と前年同四半期比11.0%増加したため、営業利益は68億円（前年同四半期比15.5%増）となった。

経常損益については、受取利息及び保有する投資有価証券の受取配当金等により、76億円の経常利益（前年同四半期比14.9%増）となった。

四半期純損益については、特別利益において、負ののれん発生益4億円及び投資有価証券売却益3億円を計上した結果、79億円の四半期純利益（前年同四半期比28.4%減）となった。

なお、当社グループの売上高の大部分を占める完成工事高は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に比較的偏るといふ季節的変動要因があるため、特に第2四半期連結累計期間における完成工事高は通期の業績予想に比して相対的に少なくなる傾向がある。

セグメント別における業績は以下のとおりである。セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。

なお、第1四半期連結会計期間から、報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載している。

(建築事業)

売上高は1,393億円（前年同四半期比11.7%減）となり、セグメント利益（営業利益）は39億円（前年同四半期比6.6%増）となった。

当社個別の受注高については、官公庁工事（国内）が前年同四半期比64.4%増となったが、民間工事（国内）は前年同四半期に大型工事を受注した影響から同53.9%減となり、全体（海外含む）では1,603億円と、前年同四半期比44.3%減となった。

(土木事業)

売上高は432億円（前年同四半期比0.9%減）となり、セグメント利益は23億円（前年同四半期比108.2%増）となった。

当社個別の受注高については、民間工事（国内）は前年同四半期比9.3%減となったが、官公庁工事（国内）において大型工事を受注したことから、同182.6%増となり、全体では605億円と、前年同四半期比104.8%増となった。

（不動産事業）

売上高は63億円（前年同四半期比27.4%減）、セグメント利益（営業利益）は4億円（前年同四半期比52.5%減）となった。

（その他の事業）

売上高は5億円（前年同四半期比7.8%減）、セグメント利益（営業利益）は11百万円（前年同四半期比70.0%減）となった。

(2)財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、投資有価証券が125億円増加したが、受取手形・完成工事未収入金等の減226億円、有価証券（譲渡性預金等）の減79億円などにより、前連結会計年度末と比較して221億円減少の4,513億円（4.7%減）となった。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、未成工事受入金が24億円増加したが、支払手形・工事未払金等が359億円、工事損失引当金が48億円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して343億円減少の2,972億円（10.4%減）となった。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、保有株式の時価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増92億円などにより、前連結会計年度末と比較して122億円増加の1,541億円（8.6%増）となり、自己資本比率は33.7%となった。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、501億円（前年同四半期比133億円の増加）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益が85億円となり、売上債権の減少により226億円、未成工事支出金の減少により4億円、未成工事受入金の増加により23億円の資金が増加したが、仕入債務の減少により358億円の資金が減少したため、営業活動としては93億円の資金減少（前年同四半期連結累計期間は41億円の資金減少）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得により21億円、投資有価証券の取得により7億円の資金が減少したが、有形固定資産の売却により3億円、投資有価証券の売却及び償還により26億円の資金が増加したため、投資活動としては52百万円の資金増加（前年同四半期連結累計期間は86億円の資金増加）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金増加により27億円の資金が増加したが、自己株式の取得により21億円、配当金の支払により15億円、子会社の自己株式の取得により14億円の資金が減少したため、財務活動としては24億円の資金減少（前年同四半期連結累計期間は160億円の資金減少）となった。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想については、最近の業績動向等を踏まえ、営業利益87億円、経常利益103億円、当期純利益105億円に修正している。なお詳細については、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照されたい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項なし。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
税金費用の計算	税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定している。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が851百万円増加、退職給付に係る負債が114百万円減少し、利益剰余金が965百万円増加している。また、当第2四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微である。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	44,296	40,359
受取手形・完成工事未収入金等	124,056	101,361
有価証券	18,050	10,085
販売用不動産	21,385	20,278
未成工事支出金	22,629	22,141
その他のたな卸資産	801	559
その他	13,590	13,829
貸倒引当金	△795	△925
流動資産合計	244,014	207,690
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	14,022	13,668
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	765	729
土地	60,613	62,224
リース資産（純額）	191	204
建設仮勘定	10	23
有形固定資産合計	75,602	76,849
無形固定資産	2,868	2,870
投資その他の資産		
投資有価証券	147,572	160,101
長期貸付金	1,325	1,251
退職給付に係る資産	—	740
その他	3,353	2,846
貸倒引当金	△1,227	△979
投資その他の資産合計	151,024	163,960
固定資産合計	229,495	243,680
資産合計	473,510	451,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	117,656	81,702
短期借入金	52,353	52,577
未払法人税等	798	429
未成工事受入金	37,455	39,871
賞与引当金	2,863	3,371
完成工事補償引当金	2,773	2,336
工事損失引当金	15,545	10,726
訴訟損失引当金	435	435
預り金	15,936	14,558
その他	12,933	10,580
流動負債合計	258,752	216,590
固定負債		
長期借入金	13,206	15,775
繰延税金負債	25,102	30,012
再評価に係る繰延税金負債	9,418	9,418
役員退職慰労引当金	172	140
退職給付に係る負債	21,824	21,953
資産除去債務	149	148
その他	3,004	3,229
固定負債合計	72,877	80,677
負債合計	331,629	297,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,504	25,504
利益剰余金	45,472	52,917
自己株式	△6,007	△8,207
株主資本合計	87,971	93,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,477	54,694
土地再評価差額金	5,722	5,618
為替換算調整勘定	△700	△901
退職給付に係る調整累計額	△522	△665
その他の包括利益累計額合計	49,977	58,744
少数株主持分	3,930	2,141
純資産合計	141,880	154,102
負債純資産合計	473,510	451,371

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	200,434	181,586
不動産事業等売上高	7,953	6,279
売上高合計	208,387	187,865
売上原価		
完成工事原価	186,742	165,475
不動産事業等売上原価	6,004	4,766
売上原価合計	192,746	170,242
売上総利益		
完成工事総利益	13,691	16,110
不動産事業等総利益	1,948	1,512
売上総利益合計	15,640	17,623
販売費及び一般管理費	9,747	10,816
営業利益	5,892	6,806
営業外収益		
受取利息	123	207
受取配当金	1,049	1,073
その他	171	168
営業外収益合計	1,345	1,449
営業外費用		
支払利息	412	445
支払手数料	136	144
その他	24	8
営業外費用合計	573	597
経常利益	6,665	7,658
特別利益		
固定資産売却益	153	76
投資有価証券売却益	4,118	313
負ののれん発生益	133	480
その他	550	1
特別利益合計	4,955	872
特別損失		
減損損失	288	—
投資有価証券評価損	37	—
その他	6	19
特別損失合計	332	19
税金等調整前四半期純利益	11,288	8,511
法人税等	115	345
少数株主損益調整前四半期純利益	11,172	8,166
少数株主利益	62	212
四半期純利益	11,109	7,953

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,172	8,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,214	9,218
繰延ヘッジ損益	△1	—
為替換算調整勘定	607	△220
退職給付に係る調整額	—	△143
その他の包括利益合計	6,820	8,853
四半期包括利益	17,993	17,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,899	16,826
少数株主に係る四半期包括利益	93	194

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,288	8,511
減価償却費	918	797
減損損失	288	—
のれん償却額	27	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△214	△120
退職給付引当金の増減額（△は減少）	576	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	243
その他の引当金の増減額（△は減少）	△7,619	△4,778
負ののれん発生益	△133	△480
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	37	—
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△4,118	△313
有形固定資産売却損益（△は益）	△153	△66
受取利息及び受取配当金	△1,173	△1,281
支払利息	412	445
売上債権の増減額（△は増加）	46,485	22,613
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△7,230	485
販売用不動産の増減額（△は増加）	2,501	1,111
仕入債務の増減額（△は減少）	△45,705	△35,852
未成工事受入金の増減額（△は減少）	176	2,386
その他	△1,017	△3,078
小計	△4,652	△9,374
利息及び配当金の受取額	1,172	1,282
利息の支払額	△420	△441
法人税等の支払額	△284	△831
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,184	△9,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△138	△5
定期預金の払戻による収入	44	43
有形固定資産の取得による支出	△1,027	△2,138
有形固定資産の売却による収入	555	381
無形固定資産の取得による支出	△275	△280
投資有価証券の取得による支出	△370	△708
投資有価証券の売却及び償還による収入	9,749	2,665
貸付けによる支出	△70	△1
貸付金の回収による収入	57	74
その他	106	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,631	52

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,059	443
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△11,000	—
長期借入れによる収入	2,300	4,730
長期借入金の返済による支出	△1,995	△2,380
配当金の支払額	△1,556	△1,555
少数株主への配当金の支払額	△19	△9
自己株式の取得による支出	△9	△2,199
子会社の自己株式の取得による支出	△715	△1,494
その他	△35	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,091	△2,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	462	△82
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,181	△11,894
現金及び現金同等物の期首残高	48,015	62,061
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,834	50,166

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年6月25日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において自己株式4,000,000株の取得を行った。当該自己株式の取得などにより、自己株式が2,199百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は8,207百万円となった。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他 の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	157,062	43,169	7,837	318	208,387	—	208,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	702	453	898	273	2,328	△2,328	—
計	157,764	43,623	8,735	592	210,715	△2,328	208,387
セグメント利益	3,719	1,120	1,030	36	5,908	△15	5,892

(注)1 「セグメント利益」の調整額△15百万円は、セグメント間取引消去△15百万円である。

2 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

建築事業セグメントにおいて、連結子会社である株式会社アペックエンジニアリングの経営環境および今後の見通しを勘案し、のれんの評価を見直した結果、のれんの減損損失288百万円が発生した。また、不動産事業セグメントにおいて、連結子会社である千代田土地建物株式会社が自己株式を取得、その他の事業セグメントにおいて、連結子会社である戸田ファイナンス株式会社が自己株式を取得したことにより、負ののれんが発生した。当該事象における負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間において133百万円となった。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他 の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	138,878	43,029	5,640	317	187,865	—	187,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	494	210	703	229	1,637	△1,637	—
計	139,373	43,240	6,343	546	189,503	△1,637	187,865
セグメント利益	3,965	2,333	489	11	6,799	6	6,806

(注)1 「セグメント利益」の調整額6百万円は、セグメント間取引消去6百万円である。

2 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

平成26年4月1日付で不動産事業セグメントに区分していた千代田土地建物株式会社が、建築事業セグメントに区分していた戸田リフォーム株式会社を吸収合併したことにより、負ののれんが発生した。また、不動産事業セグメントにおいて、連結子会社である戸田ビルパートナーズ株式会社が自己株式を取得したことにより、負ののれんが発生した。当該事象における負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間において480百万円となった。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、経営管理体制の強化を目的とした組織変更及び業績評価方法の見直しを行ったことから、これまで「土木事業」、「不動産事業」に計上していた海外事業の一部について「建築事業」に計上する方法に変更した。

また、従来、当社の全社費用については各報告セグメントに配賦していなかったが、業績評価方法の見直しを行ったことから、第1四半期連結会計期間より各報告セグメントへ配賦する方法に変更している。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法及びセグメント損益の測定方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載している。

4. （参考）個別財務諸表等

(1) （参考）四半期貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成26年3月31日)	当第2四半期 会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,394	26,093
受取手形・完成工事未収入金等	117,210	97,190
有価証券	18,050	10,085
販売用不動産	19,794	18,660
未成工事支出金	20,950	18,339
その他のたな卸資産	424	428
その他	13,311	13,530
貸倒引当金	△988	△1,015
流動資産合計	219,147	183,313
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	11,823	11,443
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	666	612
土地	56,888	57,594
リース資産（純額）	186	201
建設仮勘定	5	23
有形固定資産合計	69,570	69,875
無形固定資産	2,858	2,863
投資その他の資産		
投資有価証券	148,304	161,210
長期貸付金	1,298	1,228
前払年金費用	-	707
その他	2,493	2,089
貸倒引当金	△1,224	△974
投資その他の資産合計	150,872	164,261
固定資産合計	223,301	237,000
資産合計	442,449	420,314

(単位：百万円)

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成26年3月31日)	当第2四半期 会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	111,148	77,678
短期借入金	46,611	44,922
未払法人税等	560	275
未成工事受入金	35,612	36,751
賞与引当金	2,704	3,129
完成工事補償引当金	2,669	2,250
工事損失引当金	15,502	10,715
訴訟損失引当金	435	435
預り金	14,964	13,614
その他	12,397	9,994
流動負債合計	242,606	199,768
固定負債		
長期借入金	13,106	15,151
繰延税金負債	24,935	29,867
再評価に係る繰延税金負債	9,418	9,418
役員退職慰労引当金	89	93
退職給付引当金	20,513	20,474
関係会社事業損失引当金	132	212
資産除去債務	115	115
その他	2,280	2,499
固定負債合計	70,591	77,834
負債合計	313,197	277,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金	25,573	25,573
資本剰余金合計	25,573	25,573
利益剰余金		
利益準備金	5,750	5,750
その他利益剰余金		
別途積立金	18,774	26,774
繰越利益剰余金	10,964	9,512
利益剰余金合計	35,489	42,037
自己株式	△6,007	△8,207
株主資本合計	78,056	82,405
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,471	54,687
土地再評価差額金	5,722	5,618
評価・換算差額等合計	51,194	60,305
純資産合計	129,251	142,710
負債純資産合計	442,449	420,314

(2) (参考) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	186,758	169,425
不動産事業売上高	5,128	3,094
売上高合計	191,886	172,519
売上原価		
完成工事原価	173,155	154,746
不動産事業売上原価	3,649	2,149
売上原価合計	176,804	156,896
売上総利益		
完成工事総利益	13,602	14,678
不動産事業総利益	1,478	944
売上総利益合計	15,081	15,623
販売費及び一般管理費	8,591	9,377
営業利益	6,489	6,245
営業外収益	1,278	1,286
営業外費用	539	570
経常利益	7,229	6,961
特別利益	4,820	386
特別損失	1,113	241
税引前四半期純利益	10,936	7,106
法人税等	22	73
四半期純利益	10,914	7,033

(注) 1 四半期個別財務諸表は、法定開示における四半期レビューの対象となっていない。

2 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しているが、科目の区分掲記については一部要約している。

5. 補足情報

(1) 連結業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

	第2四半期累計期間							通期						
	前期	当期	当期	対前期		対1Q公表		前期	当期	当期	対前期		対1Q公表	
	実績	1Q予想 H26.08.07	実績	増減額	増減率 (%)	増減額	増減率 (%)	実績	1Q予想 H26.08.07	修正予想 H26.11.12	増減額	増減率 (%)	増減額	増減率 (%)
売上高	208,387	199,000	187,865	△20,521	△9.8	△11,134	△5.6	448,987	429,000	413,000	△35,987	△8.0	△16,000	△3.7
建設事業	200,434	193,000	181,586	△18,848	△9.4	△11,413	△5.9	434,958	414,800	400,800	△34,158	△7.9	△14,000	△3.4
国内	189,115	183,700	172,309	△16,805	△8.9	△11,390	△6.2	411,549	395,300	381,957	△29,592	△7.2	△13,343	△3.4
海外	11,319	9,300	9,276	△2,042	△18.0	△23	△0.3	23,409	19,500	18,843	△4,566	△19.5	△657	△3.4
不動産事業等	7,953	6,000	6,279	△1,673	△21.0	279	4.7	14,028	14,200	12,200	△1,828	△13.0	△2,000	△14.1
国内	7,654	5,688	5,957	△1,696	△22.2	269	4.7	13,420	13,575	11,571	△1,849	△13.8	△2,004	△14.8
海外	299	312	321	22	7.6	9	3.2	607	625	629	21	3.5	4	0.6
売上総利益	15,640	15,300	17,623	1,982	12.7	2,323	15.2	25,425	28,400	32,300	6,874	27.0	3,900	13.7
利益率	7.5%	7.7%	9.4%					5.7%	6.6%	7.8%				
建設事業	13,691	13,700	16,110	2,418	17.7	2,410	17.6	22,042	24,700	29,000	6,957	31.6	4,300	17.4
不動産事業等	1,948	1,600	1,512	△435	△22.4	△87	△5.4	3,383	3,700	3,300	△83	△2.5	△400	△10.8
一般管理費	9,747	11,200	10,816	1,068	11.0	△383	△3.4	20,643	23,000	23,600	2,956	14.3	600	2.6
営業損益	5,892	4,100	6,806	913	15.5	2,706	66.0	4,782	5,400	8,700	3,917	81.9	3,300	61.1
営業外収支	772	800	852	79	10.3	52	6.5	1,802	1,700	1,600	△202	△11.2	△100	△5.9
経常損益	6,665	4,900	7,658	993	14.9	2,758	56.3	6,584	7,100	10,300	3,715	56.4	3,200	45.1
特別損益	4,623	800	852	△3,770	△81.6	52	6.6	4,457	800	600	△3,857	△86.5	△200	△25.0
税引前損益	11,288	5,700	8,511	△2,776	△24.6	2,811	49.3	11,041	7,900	10,900	△141	△1.3	3,000	38.0
法人税等	178	400	557	379	212.4	157	39.4	812	500	400	△412	△50.8	△100	△20.0
当期(四半期)純損益	11,109	5,300	7,953	△3,156	△28.4	2,653	50.1	10,228	7,400	10,500	271	2.7	3,100	41.9

(2) 個別業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

	第2四半期累計期間							通期						
	前期	当期	当期	対前期		対1Q公表		前期	当期	当期	対前期		対1Q公表	
	実績	1Q予想 H26.08.07	実績	増減額	増減率 (%)	増減額	増減率 (%)	実績	1Q予想 H26.08.07	修正予想 H26.11.12	増減額	増減率 (%)	増減額	増減率 (%)
受注高	322,733	177,800	224,002	△98,731	△30.6	46,202	26.0	462,626	366,800	385,000	△77,626	△16.8	18,200	5.0
国内	322,719	177,300	223,958	△98,761	△30.6	46,658	26.3	461,949	365,300	380,000	△81,949	△17.7	14,700	4.0
海外	14	500	44	29	201.9	△455	△91.1	676	1,500	5,000	4,323	638.9	3,500	233.3
建設事業	317,605	175,000	220,908	△96,697	△30.4	45,908	26.2	454,405	360,000	380,000	△74,405	△16.4	20,000	5.6
建築	288,028	120,000	160,332	△127,695	△44.3	40,332	33.6	357,231	280,000	290,000	△67,231	△18.8	10,000	3.6
土木	29,577	55,000	60,576	30,998	104.8	5,576	10.1	97,174	80,000	90,000	△7,174	△7.4	10,000	12.5
不動産事業	5,128	2,800	3,094	△2,033	△39.7	294	10.5	8,220	6,800	5,000	△3,220	△39.2	△1,800	△26.5
売上高	191,886	183,000	172,519	△19,366	△10.1	△10,480	△5.7	409,513	391,000	378,000	△31,513	△7.7	△13,000	△3.3
建設事業	186,758	180,200	169,425	△17,333	△9.3	△10,774	△6.0	401,293	384,200	373,000	△28,293	△7.1	△11,200	△2.9
建築	143,937	130,200	127,133	△16,804	△11.7	△3,066	△2.4	314,871	294,200	285,000	△29,871	△9.5	△9,200	△3.1
国内	143,573	130,200	127,124	△16,448	△11.5	△3,075	△2.4	314,393	294,200	284,960	△29,433	△9.4	△9,240	△3.1
海外	364	-	8	△355	△97.7	8	-	477	-	40	△437	△91.6	40	-
土木	42,820	50,000	42,291	△528	△1.2	△7,708	△15.4	86,422	90,000	88,000	1,577	1.8	△2,000	△2.2
国内	42,739	49,800	42,291	△447	△1.0	△7,508	△15.1	86,340	89,500	87,300	959	1.1	△2,200	△2.5
海外	81	200	-	△81	-	△200	-	81	500	700	618	760.0	200	40.0
不動産事業	5,128	2,800	3,094	△2,033	△39.7	294	10.5	8,220	6,800	5,000	△3,220	△39.2	△1,800	△26.5
売上総利益	15,081	13,400	15,623	541	3.6	2,223	16.6	23,005	24,600	28,300	5,294	23.0	3,700	15.0
利益率	7.9%	7.3%	9.1%					5.6%	6.3%	7.5%				
建設事業	13,602	12,500	14,678	1,075	7.9	2,178	17.4	20,655	22,500	26,500	5,844	28.3	4,000	17.8
建築	10,545	8,500	10,150	△395	△3.7	1,650	19.4	14,021	15,500	19,000	4,978	35.5	3,500	22.6
土木	3,057	4,000	4,527	1,470	48.1	527	13.2	6,634	7,000	7,500	865	13.1	500	7.1
不動産事業	1,478	900	944	△533	△36.1	44	5.0	2,350	2,100	1,800	△550	△23.4	△300	△14.3
利益率	28.8%	32.1%	30.5%					28.6%	30.9%	36.0%				
一般管理費	8,591	9,700	9,377	785	9.1	△322	△3.3	18,318	20,000	20,500	2,181	11.9	500	2.5
営業損益	6,489	3,700	6,245	△243	△3.8	2,545	68.8	4,687	4,600	7,800	3,112	66.4	3,200	69.6
営業外収支	739	700	716	△23	△3.2	16	2.3	1,582	1,400	1,400	△182	△11.6	-	-
経常損益	7,229	4,400	6,961	△267	△3.7	2,561	58.2	6,270	6,000	9,200	2,929	46.7	3,200	53.3
特別損益	3,707	300	144	△3,562	△96.1	△155	△51.7	3,016	300	△100	△3,116	-	△400	-
税引前損益	10,936	4,700	7,106	△3,830	△35.0	2,406	51.2	9,287	6,300	9,100	△187	△2.0	2,800	44.4
法人税等	22	100	73	50	224.6	△26	△26.8	52	△100	△100	△152	-	-	-
当期純損益	10,914	4,600	7,033	△3,880	△35.6	2,433	52.9	9,235	6,400	9,200	△35	△0.4	2,800	43.8
1株当たり 配当金(円)	-	-	-	-	-	-	-	5.0	5.0	5.0	-	-	-	-

(注) 四半期財務諸表は四半期財務諸表等規則に基づいて作成しているが、法定開示におけるレビュー対象ではない。

(3) 個別受注・売上・繰越実績

①受注高

(単位：百万円)

区 分		前第2四半期累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日		当第2四半期累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日		比較増減		前事業年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
建 築	国内官公庁	23,193	7.2	38,136	17.0	14,942	64.4	46,781	10.1
	国内民間	264,822	82.1	122,151	54.5	△142,670	△53.9	310,431	67.1
	海外	12	0.0	44	0.0	32	256.4	18	0.0
	計	288,028	89.2	160,332	71.6	△127,695	△44.3	357,231	77.2
設 事	国内官公庁	17,591	5.5	49,705	22.2	32,114	182.6	77,525	16.8
	国内民間	11,984	3.7	10,871	4.9	△1,113	△9.3	18,990	4.1
	海外	2	0.0	—	—	△2	—	658	0.1
	計	29,577	9.2	60,576	27.0	30,998	104.8	97,174	21.0
業 合	国内官公庁	40,784	12.6	87,841	39.2	47,057	115.4	124,306	26.9
	国内民間	276,806	85.8	133,022	59.4	△143,784	△51.9	329,422	71.2
	海外	14	0.0	44	0.0	29	201.9	676	0.1
	計	317,605	98.4	220,908	98.6	△96,697	△30.4	454,405	98.2
不 動 産 事 業		5,128	1.6	3,094	1.4	△2,033	△39.7	8,220	1.8
合 計		322,733	100.0	224,002	100.0	△98,731	△30.6	462,626	100.0

②売上高

(単位：百万円)

区 分		前第2四半期累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日		当第2四半期累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日		比較増減		前事業年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
建 築	国内官公庁	27,133	14.1	24,476	14.2	△2,657	△9.8	57,830	14.1
	国内民間	116,439	60.7	102,648	59.5	△13,791	△11.8	256,670	62.7
	海外	364	0.2	8	0.0	△355	△97.7	370	0.1
	計	143,937	75.0	127,133	73.7	△16,804	△11.7	314,871	76.9
設 事	国内官公庁	35,461	18.5	33,065	19.2	△2,396	△6.8	68,609	16.8
	国内民間	7,277	3.8	9,226	5.3	1,949	26.8	17,730	4.3
	海外	81	0.0	—	—	△81	—	81	0.0
	計	42,820	22.3	42,291	24.5	△528	△1.2	86,422	21.1
業 合	国内官公庁	62,595	32.6	57,541	33.4	△5,053	△8.1	126,439	30.9
	国内民間	123,717	64.5	111,875	64.8	△11,841	△9.6	274,401	67.0
	海外	445	0.2	8	0.0	△437	△98.1	451	0.1
	計	186,758	97.3	169,425	98.2	△17,333	△9.3	401,293	98.0
不 動 産 事 業		5,128	2.7	3,094	1.8	△2,033	△39.7	8,220	2.0
合 計		191,886	100.0	172,519	100.0	△19,366	△10.1	409,513	100.0

③次期繰越高

(単位：百万円)

区 分		前第2四半期累計期間末 平成25年9月30日現在		当第2四半期累計期間末 平成26年9月30日現在		比較増減		前事業年度末 平成26年3月31日現在	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
建 築	国内官公庁	57,746	9.9	68,792	12.4	11,045	19.1	55,132	10.9
	国内民間	412,118	70.9	332,506	59.9	△79,612	△19.3	313,003	62.1
	海外	—	—	36	0.0	36	—	—	—
	計	469,865	80.8	401,334	72.3	△68,530	△14.6	368,135	73.1
設 事	国内官公庁	80,513	13.8	125,369	22.6	44,856	55.7	107,299	21.3
	国内民間	31,202	5.4	27,970	5.0	△3,232	△10.4	27,755	5.5
	海外	—	—	655	0.1	655	—	655	0.1
	計	111,716	19.2	153,995	27.7	42,279	37.8	135,710	26.9
業 合	国内官公庁	138,260	23.8	194,161	35.0	55,901	40.4	162,431	32.2
	国内民間	443,321	76.2	360,476	64.9	△82,845	△18.7	340,759	67.6
	海外	—	—	691	0.1	691	—	655	0.1
	計	581,582	100.0	555,330	100.0	△26,251	△4.5	503,846	100.0
不 動 産 事 業		—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		581,582	100.0	555,330	100.0	△26,251	△4.5	503,846	100.0

(4) 当期の主な受注・完成・繰越工事

①受注工事

発注者 (敬称略)	工 事 名
(学) 北里研究所	(仮称) 北里研究所白金キャンパス薬学部校舎・北里本館建替新築工事
糀谷駅前地区市街地再開発組合	糀谷駅前地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事
高崎市	新体育館建設工事
社会医療法人社団 健生会	立川相互病院新病院計画
愛知県	愛知総合工科高等学校建設工事
中日本高速道路 (株)	東京外かく環状道路 本線トンネル (北行) 東名北工事
東日本高速道路 (株)	上信越自動車道 天神堂トンネル工事
西日本高速道路 (株)	新名神高速道路箕面インターチェンジ中工事
東北地方整備局	国道45号両石地区道路工事

②完成工事

発注者 (敬称略)	工 事 名
日本郵便 (株)	大宮桜木町一丁目計画 (仮称) 新築工事
(学) 大妻学院	大妻学院/大妻女子大学 (仮称) 千代田校舎建替計画
(株) FCHパートナーズ	福岡市新病院整備等事業
(株) 秋葉原ラジオ会館	(仮称) 秋葉原ラジオ会館新築工事
一番町二丁目四番地区市街地再開発組合	一番町二丁目四番地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事
熊本県 阿蘇市	阿蘇中央病院建設事業病院本体建設工事
中日本高速道路 (株)	第二東名高速道路 額田トンネル他1トンネル工事
東京都水道局	朝霞浄水場高度浄水施設 (二期) 築造工事
西日本高速道路 (株)	四国横断自動車道 徳島インターチェンジ工事
仙台市交通局	仙台市高速鉄道東西線連坊工区土木工事

③繰越工事

発注者 (敬称略)	工 事 名
三菱地所 (株) 他	(仮称) 大手町一丁目第3地区第一種市街地再開発事業新築工事
西富久地区再開発組合	西富久地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物等建設工事
広島駅南口Cブロック市街地再開発組合	広島駅南口Cブロック第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事 他
国家公務員共済組合連合会	(仮称) 高齢者総合サポートセンター・九段坂病院合築整備工事
曳舟第3地区再開発組合	京成曳舟駅前第三地区第一種市街地再開発事業 施設建築物建設 他
日本赤十字社	鳥取赤十字病院新病棟等増改築工事
東日本高速道路 (株)	東京外環自動車道 田尻工事
三郷インター南部土地区画整理組合	三郷インター南部土地区画整理事業 造成工事 (第1期、第2期、第2期その2、第3期) 他
西日本高速道路 (株)	新名神高速道路箕面インターチェンジ工事

完成工事・繰越工事は引渡ベース